

財政状況

平成20年12月1日

第122号

岡山県

目 次

1.はじめに	3
2.平成19年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
3.平成20年度上半期の財政運営について	15
(1) 9月補正予算	15
(2) 9月現計予算額	15
4.歳入歳出予算の執行状況について	16
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
5.公有財産及び基金について	17
6.県民負担の状況について	18
7.県債及び一時借入金について	19
(1) 県債	19
(2) 一時借入金	19
8.平成20年度上半期の公営企業の状況について	20
(1) 岡山県営電気事業	20
(2) 岡山県営工業用水道事業	25
9.職員の給与・定員管理等の状況について	31
10.附表	45

附 表

附表 1. 平成19年度一般会計決算状況	45
附表 2. 平成19年度一般会計収支状況	45
附表 3. 平成19年度一般会計歳入款別決算状況	46
附表 4. 平成19年度県税税目別決算額	47
附表 5. 平成19年度地方交付税決定状況	48
附表 6. 平成19年度一般会計歳出款別決算状況	48
附表 7. 平成19年度特別会計決算状況	49
附表 8. 平成19年度特別会計歳入歳出決算状況	49
附表 9. 平成19年度普通会計収支状況	50
附表10. 平成19年度普通会計決算状況	51
附表11. 平成20年度一般会計款別予算現計額	52
附表12. 平成20年度分類別予算現計額	53
附表13. 平成20年度特別会計予算現計額	54
附表14. 平成20年度一般会計収入、支出の状況	55
附表15. 平成20年度特別会計収入、支出の状況	56
附表16. 県民の県税負担等の状況	57
附表17. 平成20年度県債発行限度額	58

1. はじめに

平成19年度決算の概要、平成20年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成19年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成19年度の国の予算は、歳出改革路線を強化するため、「行政改革推進法」に基づき、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について、適切に反映させました。また、新規国債発行額についても前年度の水準である30兆円より大幅に削減することとし、その結果、19年度の国的一般会計当初予算の規模は82兆9,088億円(対前年度比4.0%増)、一般歳出は46兆9,784億円(同1.3%増)となりました。

また、平成19年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図り、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。その結果、計画の規模は83兆1,261億円(同0.03%減)となり、平成14年度以降6年連続で前年度を下回ることとなりました。

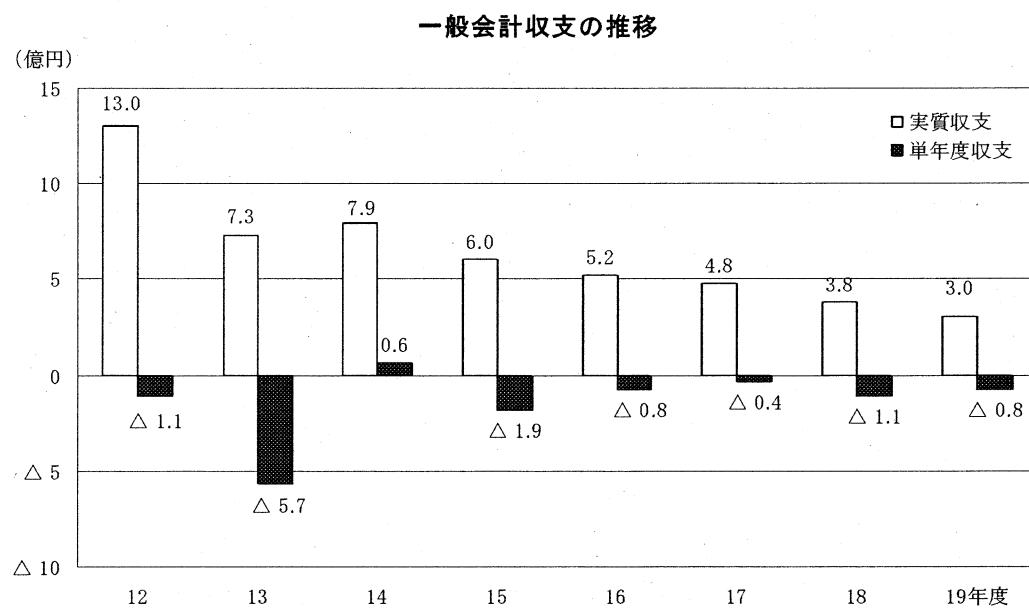
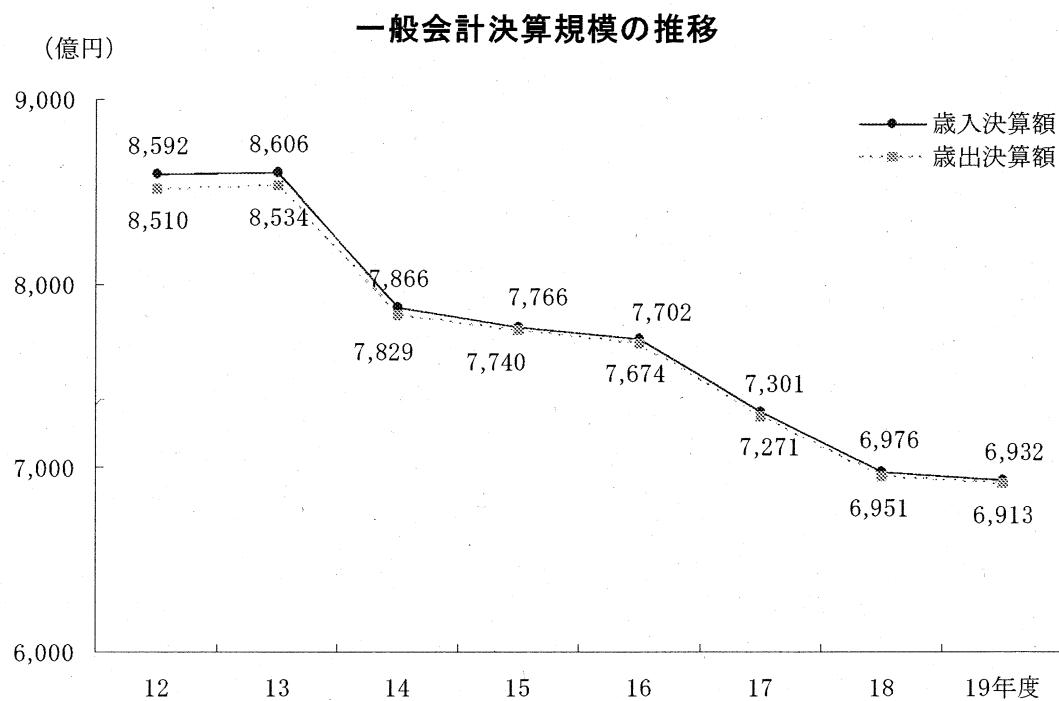
本県においては、平成17年12月に策定した改訂第3次行革大綱を踏まえ、厳しい財政状況の中、公共事業の削減、さらには職員の給与カットの実施など、あらゆる歳出削減に取り組むとともに、執行においても、できる限りの経費支出の効率化に努めました。また、歳入面では地方譲与税が大幅に減少したものの、地方税は、過去最高額を更新した前年度を上回る額を確保しました。その上で、なお残る収支不足については、特定目的基金からの繰替運用等の臨時の歳入対策を行い、最終的に、実質収支は10億7,400万円の黒字と、31年連続の黒字を確保しました。

歳入面について詳しくみると、地方税が、税源移譲による個人県民税が増加(267億円)等により、前年度から274億円増加(12.0%)し、過去最高額を更新したものの、税源移譲の暫定措置として、平成18年度は所得譲与税による税源移譲が行われていたため、地方譲与税が321億円減少(△88.0%)しました。

また、歳出面では、公債費が、これまでの行革の取組の効果等により、大幅に減少(△34億円)し、1,039億円となりました。また、投資的経費は、改訂第3次行革大綱に基づく削減のほか、災害復旧事業費の減により、対前年度費117億円の減となり、歳出全体では、36億円の減少(△0.5%)となりました。

(2) 一般会計

平成19年度一般会計の歳入歳出予算現額7,095億3百万円に対する歳入決算額は6,932億44百万円(対前年度比△0.6%), 岁出決算額は6,913億10百万円(同△0.5%)とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成20年度)へ繰り越すべき財源16億33百万円を差し引いた実質収支は3億1百万円の黒字となりましたが、実質収支から前年度(平成18年度)実質収支3億78百万円を差し引いた単年度収支は77百万円の赤字になりました。(附表1, 2)



① 歳 入

歳入決算額は6,932億44百万円で、前年度に比べ0.6%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税(37.2%)、地方交付税(21.6%)、県債(13.9%)、国庫支出金(11.3%)などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比でみると、自主財源の構成比は52.2%となり、前年度に比べ5.3ポイント上回っています。

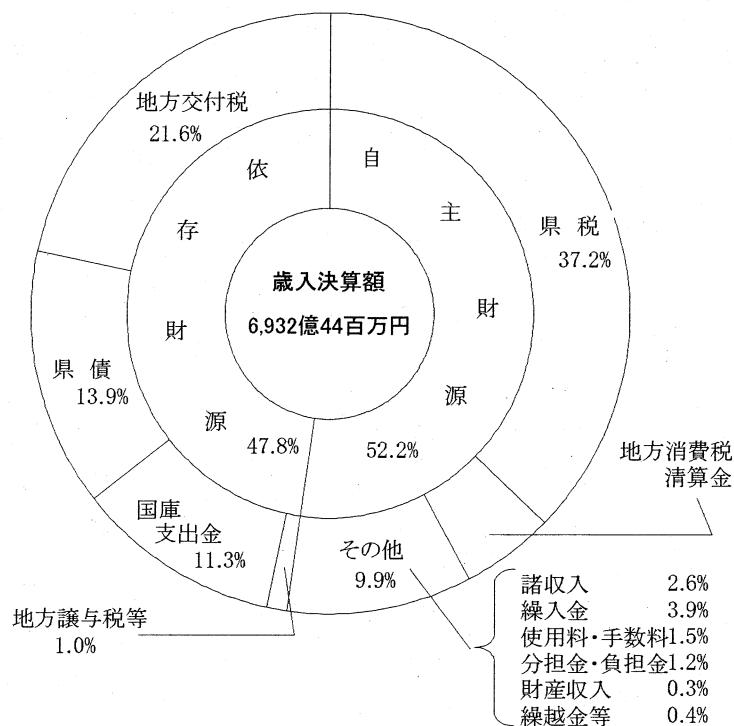
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその権能を行使して調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

(単位:百万円、%)

款 別	平成19年度		平成18年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	県 税	257,609	37.2	228,230	32.7	12.9
	地方消費税清算金	35,248	5.1	35,801	5.1	△ 1.5
	分担金及び負担金	8,361	1.2	8,291	1.2	0.8
	使用料及び手数料	10,698	1.5	11,821	1.7	△ 9.5
	財産収入	2,110	0.3	6,367	0.9	△ 66.9
	寄附金	110	0.0	120	0.0	△ 8.3
	繰入金	26,785	3.9	15,130	2.2	77.0
	諸収入	18,242	2.6	18,770	2.7	△ 2.8
依 存 財 源	繰越金	2,451	0.4	3,051	0.4	△ 19.7
	地方譲与税	4,382	0.6	36,512	5.2	△ 88.0
	地方特例交付金	2,172	0.3	764	0.1	184.3
	地方交付税	149,445	21.6	150,045	21.5	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	1,049	0.1	1,057	0.2	△ 0.8
	国庫支出金	78,548	11.3	88,309	12.7	△ 11.1
	県債	96,034	13.9	93,289	13.4	2.9
計		693,244	100.0	697,557	100.0	△ 0.6

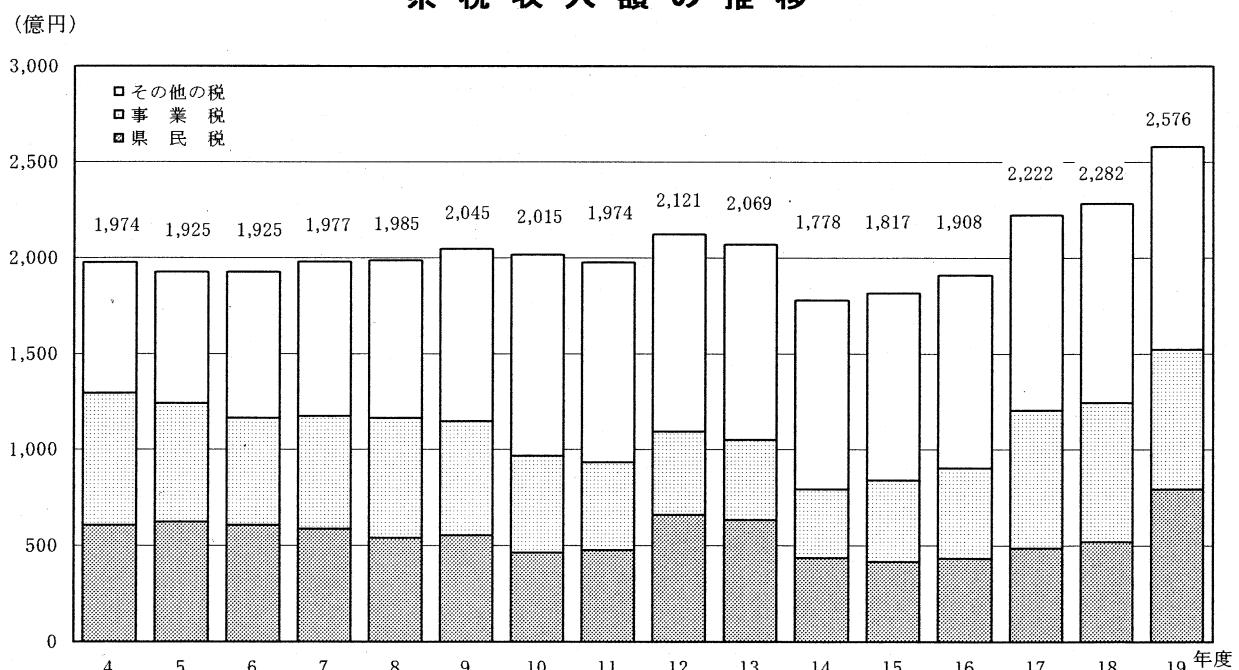
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県 稅

平成19年度の県税収入については、株式市場の低迷による県民税株式等譲渡所得割や自動車の販売台数の減少による自動車取得税などの税目で減収となっていますが、税源移譲による個人県民税の大幅な增收、また金利の上昇による県民税利子割や貨物輸入の堅調な伸びによる地方消費税などの税目が増収となり、県税全体としては、前年度決算額に比べ、293億78百万円(12.9%)増の2,576億8百万円となっています。(附表4)

県税収入額の推移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は43億82百万円で、税源移譲の影響により、前年度に比べ321億30百万円(△88.0%)の減となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,494億45百万円で、その内訳は、普通交付税1,466億84百万円、特別交付税27億61百万円となっており、前年度に比べ6億円(△0.4%)の減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は83億61百万円で、前年度に比べ70百万円(0.8%)の増となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は785億48百万円で、その内訳は、国庫負担金404億82百万円、国庫補助金373億9百万円、委託金7億57百万円となっており、公共事業の削減による普通建設事業費支出金の減少や、災害復旧事業費支出金の減少などにより、前年度に比べ97億61百万円(△11.1%)の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は182億42百万円で、倉敷チボリ公園事業資金貸付金元利収入の減少などにより、前年度に比べ5億28百万円(△2.8%)の減となっています。

キ 県 債

県の長期借入金である県債の決算額は960億34百万円で、臨時財政対策債や減税補てん債の大幅な減少があったものの、減収補てん債の発行、退職手当債の増加により、前年度に比べ27億45百万円(2.9%)の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ65億14百万円(8.8%)の増となっています。

② 岁出

ア 概要

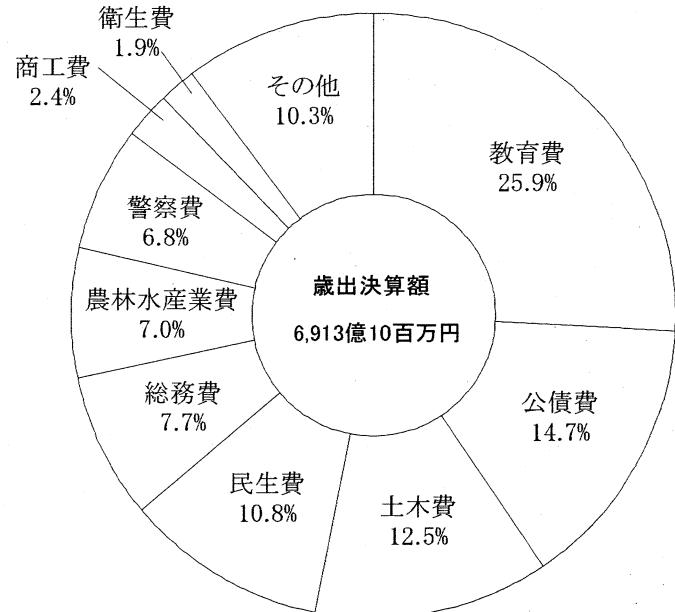
歳出総額の決算額は6,913億10百万円で、前年度に比べ0.5%の減少となりました。(附表6)

(単位:百万円, %)

款 別	平成19年度	構 成 比	平成18年度	増 減 率
総務費	53,225	7.7	44,909	18.5
民生費	74,608	10.8	72,839	2.4
衛生費	13,201	1.9	14,421	△ 8.5
農林水産業費	48,376	7.0	52,422	△ 7.7
商工費	16,318	2.4	12,416	31.4
土木費	86,498	12.5	95,158	△ 9.1
警察費	46,912	6.8	46,478	0.9
教育費	178,889	25.9	180,751	△ 1.0
公債費	101,620	14.7	104,685	△ 2.9
その他の歳出	71,663	10.3	71,027	0.9
計	691,310	100.0	695,106	△ 0.5

一般会計款別歳出決算額の割合

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(25.9%), 公債費(14.7%), 土木費(12.5%), 民生費(10.8%)などとなっています。



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、総務費は、防災情報ネットワーク高度化事業費、個人県民税徴収及び県税取扱費の増などにより83億16百万円(18.5%)の増、商工費は、新産業社会基盤等整備促進費の増などにより39億2百万円(31.4%)の増となっています。

一方、農林水産業費及び土木費は、公共事業の減少などにより、それぞれ40億46百万円(△7.7%)、86億60百万円(△9.1%)の減となっています。

その他の歳出については、衛生費が12億20百万円(△8.5%)の減となったものの、議会費は1億74百万円(12.0%)の増、諸支出金は12億50百万円(2.0%)の増などとなっています。

イ 食糧費の支出状況

平成19年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,400万円、下半期に5,315万円を支出しており、総額で9,715万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,642億63百万円に対し、歳入決算額2,728億89百万円、歳出決算額2,616億85百万円、差引剰余金112億4百万円となっています。

歳出決算額は、借換債の増などにより公債管理特別会計が1,494億38百万円で259億4百万円の増、造林事業等特別会計が715億95百万円で16億5百万円の増などとなったため、前年度に比べ238億49百万円(10.0%)の増となっています。(附表7, 8)

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳 入 決 算 額	7,380億33百万円	(対前年度比△0.6%)
歳 出 決 算 額	7,319億93百万円	(同△0.5%)
歳入歳出差引額	60億40百万円	
実 質 収 支	10億74百万円	
単 年 度 収 支	△55百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(11億29百万円)より55百万円減の黒字となりました。

① 歳 入

ア 一般財源と特定財源

支出の使途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4, 122億64百万円で、前年度に比べ0.9%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は3, 257億69百万円で、前年度に比べ0.1%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は55.9%となりました。

(単位:百万円, %)

区分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減率
一般財源	412,264	55.9	416,206	56.1	△ 0.9
うち地方税	255,216	34.6	227,828	30.7	12.0
うち地方交付税	149,445	20.2	150,045	20.2	△ 0.4
特定財源	325,769	44.1	326,237	43.9	△ 0.1
うち国庫支出金	78,570	10.6	88,023	11.9	△ 10.7
うち諸収入	95,965	13.0	95,893	12.9	0.1
うち地方債	96,997	13.1	94,341	12.7	2.8
歳入合計	738,033	100.0	742,443	100.0	△ 0.6

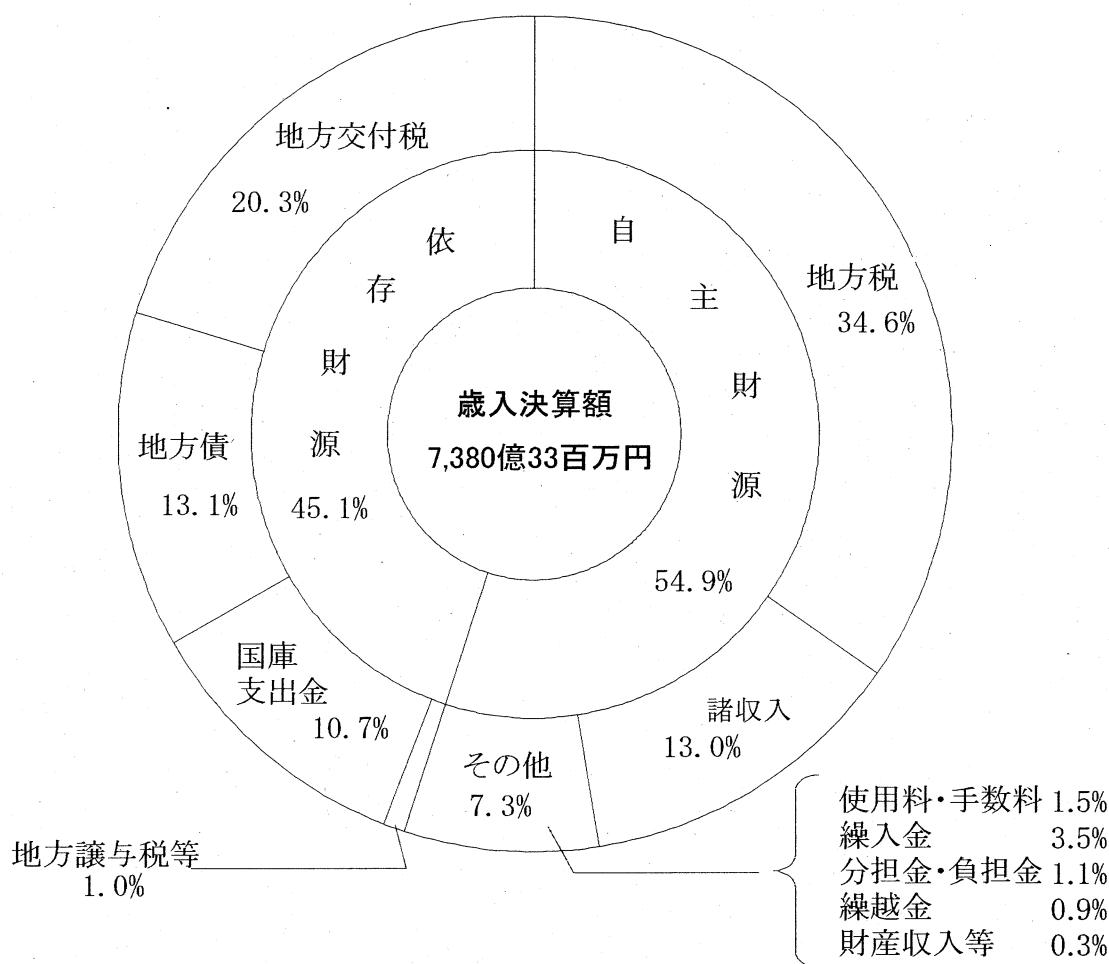
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は4, 054億18百万円で、前年度に比べ9.1%の増となっています。また、依存財源の決算額は3, 326億15百万円で、前年度に比べ10.3%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は54.9%となりました。

(単位:百万円, %)

区分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減率
自主財源	405,418	54.9	371,701	50.1	9.1
うち地方税	255,216	34.6	227,828	30.7	12.0
うち諸収入	95,965	13.0	95,893	12.9	0.1
依存財源	332,615	45.1	370,742	49.9	△ 10.3
うち地方交付税	149,445	20.3	150,045	20.2	△ 0.4
うち国庫支出金	78,570	10.7	88,023	11.9	△ 10.7
うち地方債	96,997	13.1	94,341	12.7	2.8
歳入合計	738,033	100.0	742,443	100.0	△ 0.6

普通会計歳入決算額の割合



② 歳 出

歳出総額は、7,319億93百万円で、前年度に比べ0.5%の減少となりました。

(単位:百万円, %)

区分	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減率
義務的経費	352,393	48.1	356,483	48.5	△ 1.1
うち人件費	236,110	32.2	236,907	32.2	△ 0.3
うち公債費	103,921	14.2	107,282	14.6	△ 3.1
投資的経費	114,164	15.6	125,909	17.2	△ 9.3
うち普通建設事業費	110,519	15.1	121,130	16.5	△ 8.8
その他の経費	265,436	36.3	253,153	34.3	4.9
うち補助費等	133,112	18.2	122,255	16.6	8.9
歳出合計	731,993	100.0	735,545	100.0	△ 0.5

ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、前年度に比べ7億97百万円(△0.3%)の減となっています。また、公債費については、引き続き高水準で推移しているものの、公共事業の減少などにより、前年度に比べ33億61百万円(△3.1%)の減となっています。その結果、義務的経費全体では1.1%の減となりました。

イ 投資的経費

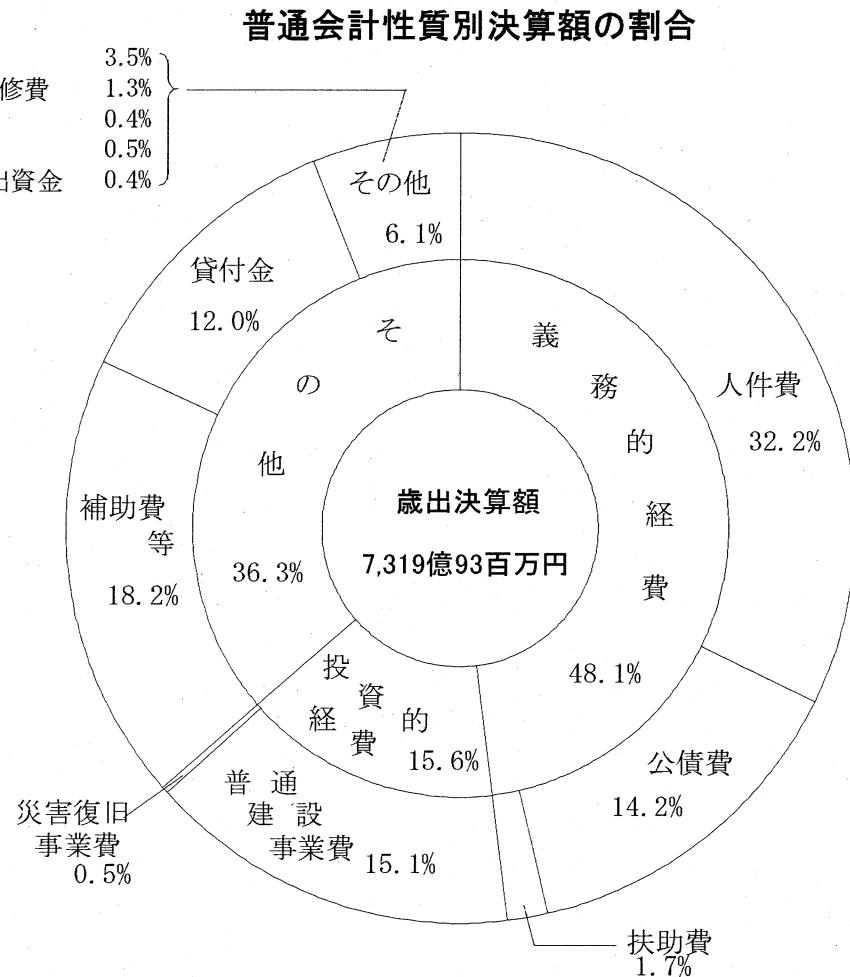
普通建設事業費については、国直轄事業負担金が増加したものの、補助事業費、単独事業費が減少したため、前年度に比べ106億11百万円(△8.8%)の減となっています。一方、災害復旧事業費については、平成19年度は大きな災害の発生がなかったことなどにより11億34百万円(△23.7%)の減となっています。その結果、投資的経費全体では9.3%の減となりました。

(単位:百万円, %)

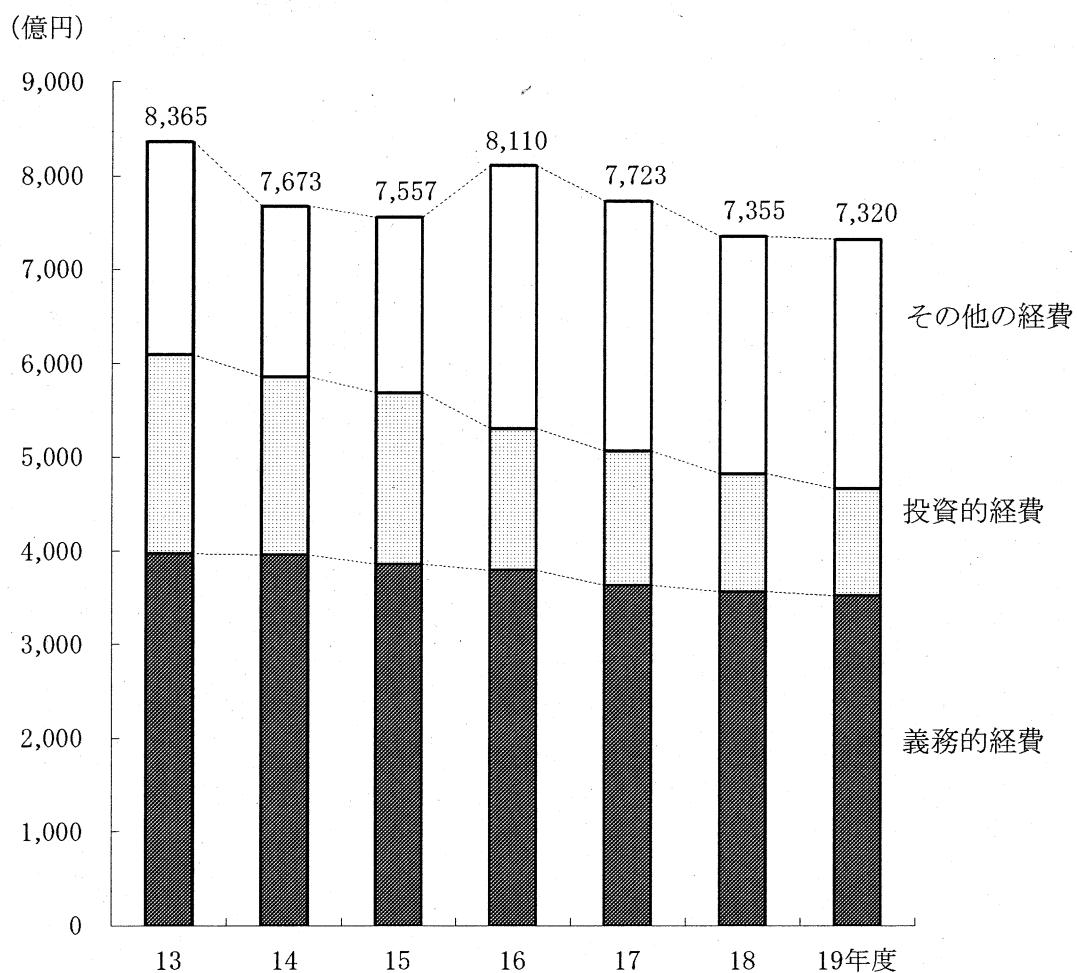
区分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
普通建設事業費	110,519	121,130	△ 10,611	△ 8.8
補助事業費	45,136	53,127	△ 7,991	△ 15.0
単独事業費	47,993	51,813	△ 3,820	△ 7.4
国直轄負担金	17,390	16,190	1,200	7.4
災害復旧事業費	3,645	4,779	△ 1,134	△ 23.7
合計	114,164	125,909	△ 11,745	△ 9.3

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,654億36百万円で、前年度に比べ4.9%の増となっています。これは、社会保障関係経費の増加などによるものです。



普通会計歳出決算額の推移



3. 平成20年度上半期の財政運営について

(1) 9月補正予算

9月補正予算は、食肉地方卸売市場の施設整備に伴う経費、及び、道路交通の安全と円滑化を図るため、信号機や道路標識等の整備に要する経費について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計	1億3,400余万円
特別会計	3億6,700余万円
計	5億200余万円

となっていいます。

内訳としては、一般会計については、食肉地方卸売市場の施設整備に伴い、県営食肉地方卸売市場特別会計繰出金を20余万円、道路交通の安全と円滑化を図るため、国庫補助金の内示に伴い、交通安全施設費を1億3,400余万円増額しています。

特別会計については、牛と体不動化施設の整備に伴い、食肉地方卸売市場整備事業費を3億6,700余万円増額しています。

(2) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円、%)

会計別	20年 度			平成19年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当 初 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	683,863	135	683,998	694,323	△ 10,325	98.5
特別会計	273,980	367	274,347	262,692	11,655	104.4
計	957,843	502	958,345	957,015	1,330	100.1
企業会計	12,787		12,787	14,830	△ 2,043	86.2

4. 岁入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成20年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額6,976億60百万円に対して、収入済額2,959億38百万円、支出済額2,275億28百万円で、予算現額に対する割合は、収入において42.4%、支出において32.6%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成20年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額2,760億60百万円に対して、収入済額688億22百万円、支出済額1,819億10百万円で、予算現額に対する割合は、収入において25.0%、支出において66.0%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成20年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地や吉備ハイランドオアシス用地の用途廃止などにより行政財産が減少し、普通財産が増加しています。

次に、建物については、県立大学の出資や倉敷総合屋内水泳センターの譲与などにより行政財産が減少しています。

また、基金については、岡山県市町村振興基金の取崩しなどにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区分	平成19年3月31日現在	増 減	平成20年3月31日現在
土地	66,422,558.01 m ²	△ 723,539.17 m ²	65,699,018.84 m ²
行政財産	56,475,194.92 m ²	△ 1,857,538.67 m ²	54,617,656.25 m ²
普通財産	9,947,363.09 m ²	1,133,999.50 m ²	11,081,362.59 m ²
建物	2,491,321.90 m ²	△ 50,043.76 m ²	2,441,278.14 m ²
行政財産	2,419,334.06 m ²	△ 50,675.73 m ²	2,368,658.33 m ²
普通財産	71,987.84 m ²	631.97 m ²	72,619.81 m ²
浮き桟橋	26 基	— 基	26 基
地上権	30,798,229.23 m ²	△ 311,721.00 m ²	30,486,508.23 m ²
行政財産	30,748,751.34 m ²	△ 311,721.00 m ²	30,437,030.34 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権（採掘権）	9,070,000.00 m ²	— m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	34 件	5 件	39 件
有価証券	5,068,427 千円	△ 27,400 千円	5,041,027 千円
出資による権利	93,504,710 千円	23,676,003 千円	117,180,713 千円
基金	96,454,249 千円	△ 2,902,609 千円	93,551,640 千円

6. 県民負担の状況について

平成19年度における県民1人当たりの県税の負担額は132,226円で、前年度に比べ15,270円(13.1%)の増となっています。(附表16)

区分		平成19年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税		257,608,499 千円	(人口) (20.3.31現在住民基本台帳人口)	132,226 円
県 税 の う ち	個人県民税 法人 県民税 事業税	58,510,609 千円 86,118,796 千円	901,731 人 44,765 社	64,887 円 1,923,798 円

※ 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成20年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県 債

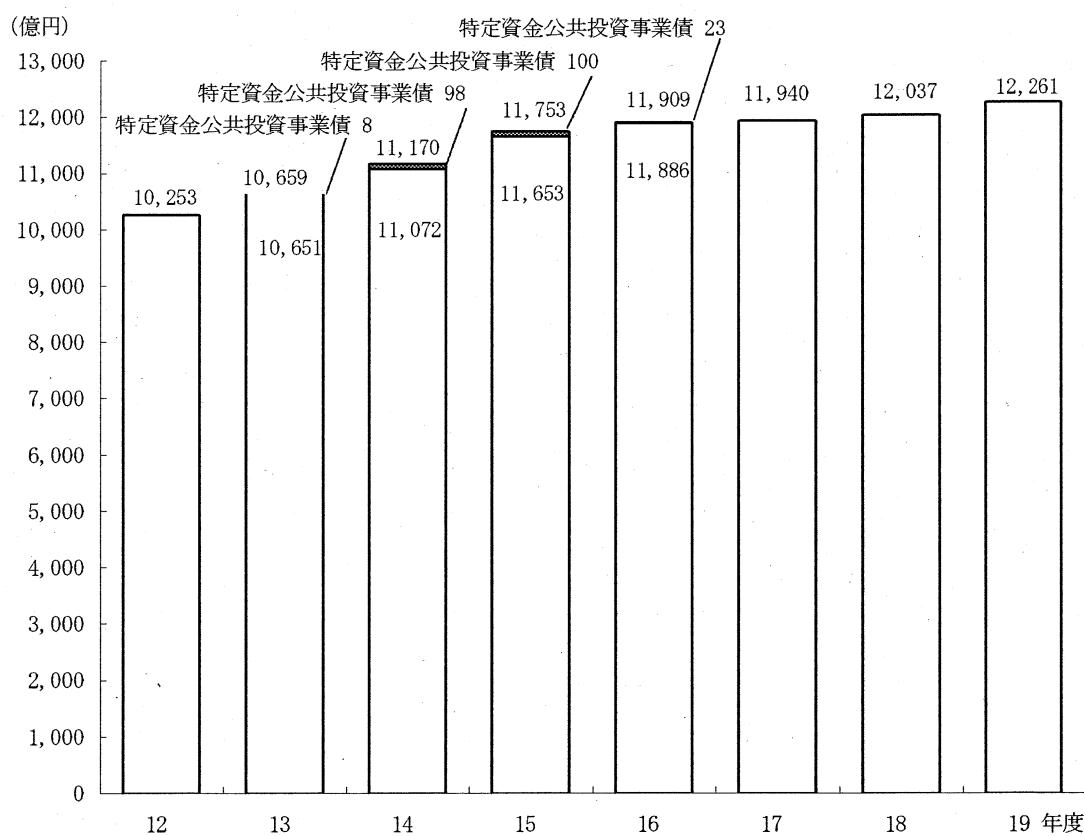
平成20年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で911億6,570万円となり、前年同期の866億9,540万円と比べ44億7,030万円(5.2%)の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると958億9,610万円となります。(附表17)

県債の借入残高でみると、19年度末の一般会計残高は1兆2,261億778万円で、これは18年度末残高1兆2,037億2,791万円と比べると1.3%の増(注1)となります。

また、19年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は629,338円となっていま

す。
(注1)県債の一般会計残高増加率1.3%は、県立岡山病院が平成19年度から地方独立法人化されたことに伴い、企業会計であった病院事業の県債を一般会計に含めることになったため、病院事業の平成18年度末残高を一般会計に含めて算出しています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成20年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

8. 平成20年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第1, 旭川第2, 新見, 加茂及び小水力発電所の黒木えん堤, 越畑, 久賀, 倉見, 滝ノ谷, 梶並, 阿波, 寄水, 津川, 大町, 千屋, 真加子, 苦田, 三室発電所の計18発電所(最大出力61,430kW)で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、7月から9月の少雨の影響により、供給電力量は目標電力量(141,479,000kWh)に対し、17.7%減の116,410,910kWhとなりました。

営業成績につきましては、電気料金収入10億22百万円にその他諸収益を合わせた事業収益は、前年同期に比べ3.8%増の11億30百万円となり、また、営業費用8億88百万円に企業債支払利息及びその他諸費用を合わせた事業費用は、前年同期に比べ1.4%減の10億27百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年同期の48百万円に比べ56百万円増の1億4百万円となりました。

平成20年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

発電所区分	旭川発電所	新見発電所	加茂発電所	小水力発電所	計
目標電力量(kWh)	54,449,000	18,625,000	30,620,000	37,785,000	141,479,000
供給電力量(kWh)	48,839,000	13,541,000	22,648,000	31,382,910	116,410,910
比率(%)	89.7	72.7	74.0	83.1	82.3

② 経理の状況

平成20年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予 算 執 行 額 (B)	(B) (A)	備 考
1 電 气 事 業 収 益	2,437,321,000	1,182,901,078	48.5%	
(1) 営 業 収 益	2,277,476,000	1,102,286,738	48.4%	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,436,518円)
(2) 財 務 収 益	61,704,000	31,034,424	50.3%	
(3) 営 業 外 収 益	98,141,000	49,579,916	50.5%	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,543円)
2 電 气 事 業 費 用	2,298,127,000	1,034,227,386	45.0%	
(1) 営 業 費 用	1,943,566,000	895,297,759	46.1%	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,644,314円)
(2) 財 務 費 用	268,592,000	136,782,337	50.9%	
(3) 営 業 外 費 用	75,969,000	2,147,290	2.8%	(うち仮払消費税及び地方消費税 63,130円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0%	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予 算 執 行 額 (B)	(B) (A)	備 考
1 資 本 的 収 入	8,888,000	0	0.0%	
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	0	0.0%	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,318,000	0	0.0%	
(3) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	4,520,000	0	0.0%	
2 資 本 的 支 出	939,157,000	255,995,603	27.3%	
(1) 建 設 仮 勘 定	109,000,000	2,855,618	2.6%	(うち仮払消費税及び地方消費税 134,616円)
(2) 建 設 改 良 費	322,495,000	1,222,480	0.4%	(うち仮払消費税及び地方消費税 58,213円)
(3) 企 業 債 償 還 金	507,662,000	251,917,505	49.6%	

(注) (1) 収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成20年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:円)

区分		金額	
1 営業収益			
(1) 電力料	1,022,186,978		
(2) 営業雜収益	1,485,742		
(3) 一般会計からの負担金	23,104,500		
(4) 受託運転収益	3,073,000	1,049,850,220	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	777,745,922		
(2) 送電費	541,726		
(3) 一般管理費	109,335,083		
(4) 受託運転費	30,714	887,653,445	
営業利益			162,196,775
3 財務収益			
(1) 受取利息	31,034,424	31,034,424	
4 営業外収益			
(1) 利子補給金	49,526,498		
(2) 雜収益	50,875	49,577,373	
5 財務費用			
(1) 支払利息	136,782,337	136,782,337	
6 営業外費用			
(1) 雜損失	819,937		
(2) 雜支出	1,264,223	2,084,160	△ 58,254,700
経常利益			103,942,075
当期純利益			103,942,075
前期繰越利益剰余金			872,359
当期末処分利益剰余金			104,814,434

平成20年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位:円)

区分	金額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
イ 水力発電設備	26,364,356,731		
減価償却累計額	12,213,762,741	14,150,593,990	
ロ 送電設備	40,006,812		
減価償却累計額	26,276,522	13,730,290	
ハ 業務設備	143,683,483		
減価償却累計額	53,439,852	90,243,631	
電気事業固定資産合計		14,254,567,911	
(2) 事業外固定資産			
イ 太陽光発電設備	93,444,341		
減価償却累計額	23,908,652	69,535,689	
事業外固定資産合計		69,535,689	
(3) 固定資産仮勘定			
イ 建設仮勘定	655,873,262		
固定資産仮勘定合計		655,873,262	
(4) 投資及び基			
イ 投資有価証券	299,992,871		
ロ 長期貸付	3,000,000,000		
投資及び基金合計		3,299,992,871	
固定資産合計			18,279,969,733
2 流動資産			
(1) 現金預金	950,570,646		
(2) 未収	183,245,260		
(3) 短期貸付	2,500,000,000		
(4) その他流動資産	32,297,373		
流動資産合計			3,666,113,279
資産合計			21,946,083,012
負債の部			
3 固定負債			
(1) 退職給与引当金	52,031,664		
(2) 修繕準備引当金	242,093,773	294,125,437	
固定負債合計			294,125,437
4 流動負債			
(1) 未払	386,514		
(2) その他流動負債	57,289,964		
流動負債合計			57,676,478
負債合計			351,801,915

資本の部				
6 資本	本金	金		
(1)自己資本	本金	金		10,680,511,997
(2)借入資本	本金	金		8,346,999,964
イ企資本	業本金	合計		19,027,511,961
7 剰余	余	金		
(1)資本剰余				
イ受贈財産評価額		123,258,664		
ロその他資本剰余金		819,296,038		
資本剰余金合計				942,554,702
(2)利益剰余				
イ減債積立金		24,000,000		
ロ減電補償積立金		1,189,303,000		
ハ中小水力発電開発改良積立金		153,097,000		
ニ建設改良積立金		153,000,000		
ホ当期未処分利益剰余金		104,814,434		
利益剰余金合計				1,624,214,434
剰余金合計				2,566,769,136
資本合計				21,594,281,097
負債資本合計				21,946,083,012

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	44,008,677	5,324,510,376	742,489,624
新見発電所	2,626,000,000	20,033,661	2,089,851,305	536,148,695
加茂発電所	2,857,000,000	12,041,655	2,581,587,840	275,412,160
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	65,075,000	1,925,000
越畠発電所	127,000,000		127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	223,638	134,188,507	1,811,493
倉見発電所	541,000,000	12,460,583	450,028,267	90,971,733
梶並発電所	165,000,000	4,369,545	134,147,626	30,852,374
滝ノ谷発電所	82,000,000	2,192,101	64,419,228	17,580,772
千屋発電所	1,358,000,000	25,999,832	374,095,413	983,904,587
阿波発電所	370,000,000	8,888,836	252,086,981	117,913,019
寄水発電所	1,628,000,000	34,595,182	761,563,621	866,436,379
津川発電所	224,000,000	4,026,473	60,976,915	163,023,085
大町発電所	1,544,000,000	27,818,817	342,542,864	1,201,457,136
真加子発電所	1,350,000,000	29,215,357	170,249,297	1,179,750,703
苦田発電所	1,807,000,000	24,083,115	77,792,764	1,729,207,236
三室発電所	411,000,000	1,785,033	2,884,032	408,115,968
合計	21,360,000,000	251,917,505	13,013,000,036	8,346,999,964

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708, 000m³/日), 笠岡工業用水道(給水能力49, 700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4, 200m³/日)で104工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が前年(560, 250m³/日)に比べ3.5%増加し、579, 770m³/日となりました。

営業成績につきましては、給水料金収入17億66百万円にその他収益を合わせた事業収益は、前年同期に比べ、0.3%減の18億38百万円となり、また、営業費用10億84百万円に企業債利息及びその他費用を合わせた事業費用は、前年同期に比べ2.9%減の13億38百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ7.2%増の5億円となりました。

なお、特別利益23百万円を計上した後の当期純利益は前年同期に比べ12.1%増の5億23百万円となりました。

② 経理の状況

平成20年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成20年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予 算 執 行 額 (B)	(B) (A)	備 考
1 工業用水道事業収益	3,880,432,000	1,950,366,724	50.3%	
(1) 営 業 収 益	3,685,564,000	1,855,977,435	50.4%	(うち仮受消費税及び地方消費税 88,316,087円)
(2) 財 務 収 益	100,301,000	52,517,271	52.4%	
(3) 営 業 外 収 益	82,183,000	18,696,776	22.8%	(うち仮受消費税及び地方消費税 885,713円)
(4) 特 別 利 益	12,384,000	23,175,242	187.1%	
2 工業用水道事業費用	3,279,814,000	1,349,150,686	41.1%	
(1) 営 業 費 用	2,608,817,000	1,094,424,069	42.0%	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,676,130円)
(2) 財 務 費 用	505,380,000	250,559,322	49.6%	
(2) 営 業 外 費 用	153,617,000	4,167,295	2.7%	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,435円)
(3) 予 備 費	12,000,000		0.0%	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予 算 執 行 額 (B)	(B) (A)	備 考
1 資 本 的 収 入	67,969,000		0.0%	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0%	
(2) 負 担 金	67,869,000		0.0%	
2 資 本 的 支 出	6,270,121,000	439,120,655	7.0%	
(1) 建 設 改 良 費	299,981,000	1,503,810	0.5%	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,610円)
(2) 企 業 債 償 還 金	970,140,000	437,616,845	45.1%	
(3) 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000		0.0%	
(4) 他 会 計 貸 付 金	4,000,000,000		0.0%	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成20年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:円)

区分		金額	
1 営業収益			
(1) 給水収益		1,766,321,738	
(2) その他の営業収益		1,339,610	1,767,661,348
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費		186,396,148	
(2) 配水及び給水費		126,460,145	
(3) 業務費		48,747,776	
(4) 総係費		218,476,218	
(5) 減価償却費		503,667,652	1,083,747,939
営業利益			683,913,409
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金		52,517,271	52,517,271
4 営業外収益			
(1) 負担金		17,098,404	
(2) 雑収益		712,659	17,811,063
5 財務費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		250,559,322	250,559,322
6 営業外費用			
(1) 受託工事費		2,812,276	
(2) 雑支出		1,308,584	4,120,860
△ 184,351,848			
経常利益			499,561,561
7 特別利益			
(1) その他の特別利益		23,175,242	23,175,242
当期純利益			522,736,803
前期繰越利益剰余金			612,317
当期未処分利益剰余金			523,349,120

平成20年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成20年9月30日)

(単位:円)

区分	金額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,039,713,706		
ロ 水源かん養林	290,819,111		
ハ 建物	2,148,941,912		
建物減価償却累計額	874,155,813	1,274,786,099	
ニ 構築物	34,648,424,166		
構築物減価償却累計額	9,134,862,054	25,513,562,112	
ホ 機械及び装置	14,581,002,563		
機械及び装置減価償却累計額	7,030,275,092	7,550,727,471	
ヘ 車両運搬具	28,405,908		
車両運搬具減価償却累計額	23,662,991	4,742,917	
ト 船舶	12,622,050		
船舶減価償却累計額	8,565,846	4,056,204	
チ 工具器具及び備品	85,965,714		
工具器具及び備品減価償却累計額	61,807,822	24,157,892	
リ 建設仮勘定		941,281,701	
有形固定資産合計			37,643,847,213
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	3,231,663		
ロ 施設利用権	292,946		
ハ 地上権	4,891,733		
ニ 水利権	3,232,088,624		
ホ その他無形固定資産	44,906,281		
無形固定資産合計			3,285,411,247
(3) 投資			
イ 投資有価証券	699,983,365		
ロ 長期貸付金	4,400,000,000		
投資合計			5,099,983,365
固定資産合計			46,029,241,825
2 流動資産			
(1) 現金預金	1,772,730,824		
(2) 未収金	347,773,434		

(3) 貯 品		25, 224, 202	
(4) 短 期 貸 付 金		5, 500, 000, 000	
(5) 前 払 金		101, 845, 600	
(6) そ の 他 流 動 資 産		10, 794, 175	
流 動 資 産 合 計			7, 758, 368, 235
資 産 合 計			53, 787, 610, 060
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		265, 962, 689	
ロ 修 繕 引 当 金		1, 167, 714, 344	1, 433, 677, 033
固 定 負 債 合 計			1, 433, 677, 033
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		26, 328, 274	
(2) そ の 他 流 動 負 債		93, 941, 857	
流 動 負 債 合 計			120, 270, 131
負 債 合 計			1, 553, 947, 164
資 本 の 部			
5 資 本			
(1) 自 己 資 本 金		20, 100, 448, 020	
(2) 借 入 資 本 金		12, 622, 513, 679	
イ 企 業 債 計			
資 本 金 合 計			32, 722, 961, 699
6 剰 余			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		542, 714, 578	
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金		17, 687, 637, 499	
資 本 剰 余 金 合 計			18, 230, 352, 077
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		757, 000, 000	
ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		523, 349, 120	
利 益 剰 余 金 合 計			1, 280, 349, 120
剩 余 金 合 計			19, 510, 701, 197
資 本 合 計			52, 233, 662, 896
負 債 資 本 合 計			53, 787, 610, 060

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	59,434,528	3,615,410,785	1,666,589,215
水島第3期分	4,898,000,000	41,120,621	3,663,981,985	1,234,018,015
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	14,685,707	2,615,546,789	523,453,211
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	279,215,877	12,484,402,002	8,105,297,998
水島第4期分(児島)	748,000,000	19,267,563	381,095,534	366,904,466
笠岡工水分	1,290,000,000	551,707	1,279,264,340	10,735,660
笠岡用水分	818,000,000		818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	51,020	58,949,809	1,050,191
笠岡第3期分	1,744,000,000	18,684,915	1,191,816,086	552,183,914
勝央工水分	388,000,000	4,604,907	225,718,991	162,281,009
合 計	38,956,700,000	437,616,845	26,334,186,321	12,622,513,679

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件 費率 B/A	内訳				(参考) 平成18 年度の 人件費 率	内訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係	一般 行政 関係		警察 関係	教育 関係	
人 1,948,250	千円 731,992,848	千円 1,074,209	千円 237,894,827	% 32.5	% 6.1	% 5.1	% 21.3	% 32.5	% 6.3	% 5.1	% 21.2	

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況(平成19年度普通会計決算)

職員数 A	給与費					1人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
人 24,141	千円 108,613,528	千円 21,100,651	千円 44,539,731	千円 174,253,910	千円 7,218	

(注) 1 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

2 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般職の給与削減の状況

①給料及び期末・勤勉手当の減額

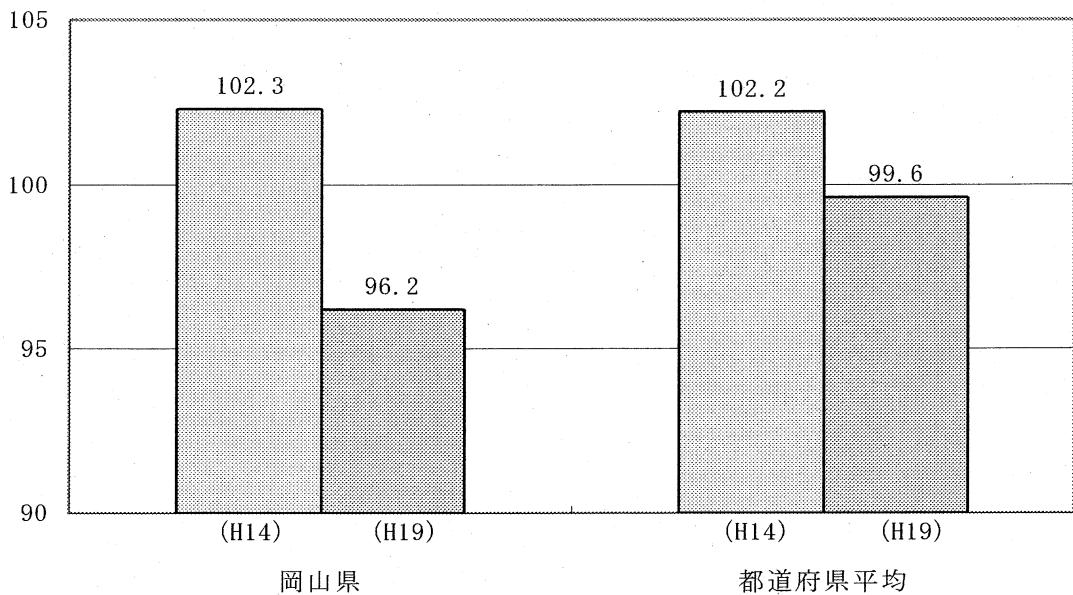
県では、危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与の特例に関する条例(平成15年岡山県条例第60号)により、職員の給料及びボーナス(期末・勤勉手当)を平均3%削減している。(平成16~21年度)

区分	削減率
部長・次長級(行政職8・9級相当職)	% 6
主管課長・課長級(行政職6・7級相当職)	4
その他(行政職1~5級相当職)	2.8

②管理職手当の減額

一律15%の減額

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日の状況)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	42.1 歳	327,111 円	405,173 円	357,711 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	48.3 歳	383 人	341,535 円	384,173 円	353,067 円
うち土木技術員	45.6 歳	116 人	321,472 円	375,890 円	347,863 円
うち用務員	52.4 歳	62 人	365,926 円	401,184 円	384,449 円
うち守衛	42.8 歳	12 人	309,915 円	406,940 円	330,369 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円

③ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.8 歳	391,059 円	447,627 円

(4) 小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.3 歳	379,141 円	426,000 円

(5) 警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	39.11 歳	327,369 円	443,000 円	353,296 円
国	41.7 歳	327,391 円	—	377,402 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(6) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分	岡山県		削減後	国
	大学卒	高校卒		
一般行政職	178,800	142,300	173,794	172,200
	142,300	126,700	138,316	140,100
技能労務職	142,300	126,700	138,316	—
	151,800	199,700	123,153	—
高等学校教育職	151,800	199,700	147,550	—
	199,700	151,800	194,109	—
小・中学校教育職	199,700	199,700	147,550	—
	151,800	151,800	194,109	—
警察職	200,800	168,400	195,178	200,000
	168,400	200,800	163,685	158,100

(注) 知事等及び職員の給与の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当は平均3%削減される。(平成16~21年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

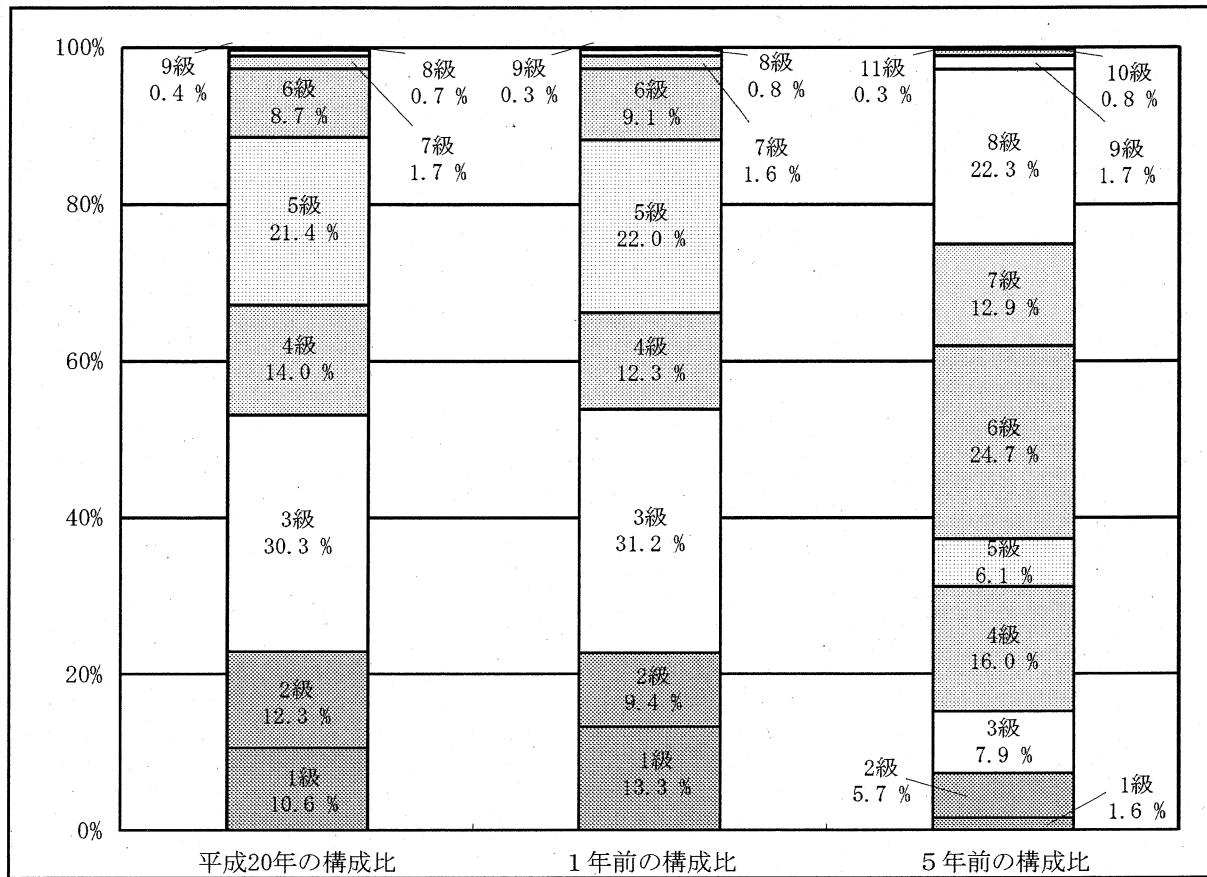
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円 254,829	円 300,277	円 350,901
	高校卒	円 220,117	円 260,226	円 302,474
技能労務職	高校卒	円 —	円 258,446	円 293,880
	中学卒	円 —	円 —	円 —
高等学校教育職	大学卒	円 307,572	円 361,164	円 388,151
	高校卒	円 —	円 —	円 —
小・中学校教育職	大学卒	円 303,522	円 355,120	円 381,881
	高校卒	円 —	円 —	円 —
警察職	大学卒	円 279,735	円 321,833	円 371,022
	高校卒	円 243,197	円 293,980	円 350,785

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職（高校卒）の経験年数10年並びに技能労務職（中学卒）、高等学校教育職（高校卒）及び小・中学校教育職（高校卒）については該当職員なし。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長	人 19	% 0.4
8級	次長・参与	人 39	% 0.7
7級	室長	人 90	% 1.7
6級	課長・参事	人 468	% 8.7
5級	副参事	人 1,154	% 21.4
4級	主幹	人 754	% 14.0
3級	主任	人 1,633	% 30.3
2級	主事	人 662	% 12.3
1級	主事	人 569	% 10.6

- (注) 1 岡山県職員給与条例（昭和28年岡山県条例第18号）に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞ

(9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「特に良好」、「良好」、「良好でない」の3段階の昇給区分を設定し、勤務成績の評定等により昇給号給数を決定している。なお、現在、新たな人事評価制度の試行に取り組んでいるところである。

(10) 職員手当の状況

①期末手当及び勤勉手当

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（19年度） 1,814 千円	一
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 15 ~ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 ~ 25 %

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成14年10月から所属長等管理職を対象として実績評価及び能力評価からなる新たな人事評価制度の試行を開始し、平成16年度からは、全職員にその対象を拡大している。平成18年度からは、所属長等管理職について、その評価結果を勤勉手当に反映している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

所属長等管理職については、実績評価として年度当初に設定した目標の達成度を5段階で評価し、その評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

②退職手当（平成20年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職し、又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続 20 年 23.5 月分 30.55 月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続 20 年 23.5 月分 30.55 月分
勤続 25 年 33.5 月分 41.34 月分	勤続 25 年 33.5 月分 41.34 月分
勤続 35 年 47.5 月分 59.28 月分	勤続 35 年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
(その他の加算措置)	(その他の加算措置)
定年前早期退職特例措置（2~20%加算）	定年前早期退職特例措置（2~20%加算）
(1人当たり平均支給額) 4,000 千円 27,433 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

③地域手当(平成20年4月1日現在)

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表(一)の適用を受ける職員に支給される。

支給実績（19年度）		1,405,453 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（19年度決算）		144,907 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	人 28	% 16.0	% 16.0
大阪市	9	13.0	13.0
岡山市	9,448	3.0	3.0
医師・歯科医師	36	13.0	13.0
平均支給率		3.1	3.1

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	% 18.0	% 18.0
大阪市	15.0	15.0
岡山市	3.0	3.0
医師・歯科医師	15.0	15.0

(注) 国の制度では、平成22年度での制度完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

④特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給実績（19年度）	883,112 千円
支給職員 1人当たり平均支給年額（19年度）	108,651 円
支給職員 1人当たり平均支給年額（19年度）	33.6 %
手当の種類（手当数）	31
代表的な手当の名称	警察職員の特殊勤務手当
	狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当
	県税事務従事職員の特殊勤務手当
	家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当
	用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当
多くの職員に支給されている手当	警察職員の特殊勤務手当
	教育職員の特殊勤務手当
	県税事務従事職員の特殊勤務手当
	社会福祉施設勤務職員の特殊勤務手当
	用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当

⑤時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績（19年度）	3,988,579 千円
職員 1人当たり平均支給年額（19年度）	165 千円
支給実績（18年度）	4,021,800 千円
職員 1人当たり平均支給年額（18年度）	165 千円

⑥その他の手当（平成20年4月1日現在）

[全任命権者共通]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度内と容	支給実績 (19年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ○扶養親族のある職員に支給 <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算 	同じ		3,215,090千円	257,166円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 <ul style="list-style-type: none"> ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 3,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅 月額2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給) 	1,338,412千円	114,345円
初任給調整手当	<ul style="list-style-type: none"> ○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 <ul style="list-style-type: none"> ・医療職給料表(一)の適用を受ける職 月額306,900 ～216,600円以内 (採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様) ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし 	100,595千円	1,676,583円

通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給最高支給限度額 月額58,000円+（運賃等相当額-58,000円）／2 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給最高支給限度額 (自動車等) 月額 53,600円 (自転車等) 月額 8,800円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給最高支給限度額 月額 55,000円 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給最高支給限度額 月額 24,500円 	2,822,827千円	130,662円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 ・月額 23,000円～68,000円</p>	同じ		128,113千円	305,031円
特地勤務手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・級別区分 支給割合 3級地 12／100 2級地 8／100 1級地 4／100 	同じ		71,489千円	239,897円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の宿日直 4,200円 ・特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		603,478千円	253,031円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・1回 4,000円～12,000円</p>	同じ		32,101千円	1,003,156円

夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25／100	同じ		252, 989千円	176, 915円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135／100	同じ		848, 583千円	501, 527円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額の25／100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130, 300 次長(3種) 103, 400 参与(4種) 88, 500 課長(5種) 74, 800 参事(8種) 54, 000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 俸給月額の25／100以内 区分 支給額(円) 1種 117, 500～139, 300 2種 88, 500～104, 200 3種 72, 700～ 82, 200 4種 55, 500～ 66, 400 5種 46, 300～ 51, 900 本省課長補佐 31, 700～ 35, 400	1, 366, 908千円	615, 447円
寒冷地手当	○基準日（毎年11月から翌年3月までの各月の初日）に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17, 800円 その他 月額 10, 200円 ・世帯主以外の職員 月額 7, 360円	同じ		8, 076千円	38, 828円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員（管理職手当の支給を受ける者を除く。）に支給 ・給料月額の 4／100	—	—	40, 900千円	155, 515円
災害派遣手当	○災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6, 620円以内	—	—	0千円	

[教育委員会]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国 の 制 度 と 異 な る 内 容	支給実績 (19年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
へき地手当	○交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在するへき地学校に勤務する職員に支給 • 級別区分 支給割合 4級地 20／100 3級地 16／100 2級地 12／100 1級地 8／100 へき地学校に準ずる 4／100	—	—	205,594千円	411,188円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給 • 月額 20,200円以内	—	—	2,558,684千円	181,789円
定時制通信教育手当	○定時制又は通信教育を行ふ県立高等学校の校長、教頭及び教員に支給 • 定時制 月額19,000円 (校長及び教頭は月額15,000円) • 通信制 月額 9,500円 (校長及び教頭は月額 7,500円)	—	—	52,415千円	225,927円
産業教育手当	○農業又は工業課程を置く県立高等学校において、実習を伴う当該科目を主として担任する者に支給 • 月額 19,000円 (管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円)	—	—	102,006千円	244,033円

(11) 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区分		給料	月額	等
給 料	知事	1,096,500 円	(1,290,000 円)	
	副知事	918,000 円	(1,020,000 円)	
報 酬	議長	930,000 円	(1,000,000 円)	
	副議長	837,000 円	(900,000 円)	
	議員	781,200 円	(840,000 円)	
期 末 手 当	知事	(平成20年度支給割合)		
	副知事		3.35 月分	
	議長	(平成20年度支給割合)		
退 職 手 当	副議長		3.35 月分	
	議員			
		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
知事	129万円×在職月数×0.7	43,344,000 円	任期ごと	
	副知事	102万円×在職月数×0.5	24,480,000 円	任期ごと
手地 当域	知事	給料の 3 %		
	副知事			

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 平成20年9月8日を含む任期に係る知事の退職手当は、知事等及び職員の給与の特例に関する条例(平成15年岡山県条例第60号)により支給しない。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等

職名	削減内容	
	給料	期末手当等
知事	15 %	30 %
副知事	10 %	20 %
公営企業管理者	8 %	15 %
常勤監査委員	8 %	8 %
教育長	8 %	8 %

②議長、副議長、議長

報酬の 7 % の減額

(12) 定員の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
政部門	福祉関係を除く一般行政	人	人	人	
	議 会	36	35	△1	
	総 務	755	714	△41	現業業務の見直し
	税 务	265	247	△18	事務の統廃合
	労 働	108	93	△15	高等技術専門校の見直し
	農 水	1,179	1,160	△19	公共事業の減少
	商 工	199	199		
	土 木	1,020	1,007	△13	公共事業の減少
	小 計	3,562	3,455	△107	
福祉関係	民 生	425	418	△7	
	衛 生	547	546	△1	
	小 計	972	964	△8	
一 般 行 政 計		4,534	4,419	△115	
特別行政	教 育	15,697	15,497	△200	児童生徒数の減少に伴う教職員の減
	警 察	3,888	3,906	18	地方警察官の増員
	小 計	19,585	19,403	△182	
公営企業等	病 院	23	16	△7	独立行政法人への派遣者の減
	下 水 道	3	2	△1	
	そ の 他	145	144	△1	
	小 計	171	162	△9	
合 計		24,290	23,984	△306	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表 1

平成19年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
709,503,330	693,243,789	% 97.7	691,309,944	% 97.4	1,933,845

附表 2

平成19年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成18年度
歳 入 総 額 (A)	693,243,789	697,557,154
歳 出 総 額 (B)	691,309,944	695,105,824
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	1,933,845	2,451,330
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	1,633,242	2,073,352
継 続 費 遅 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,633,242	2,073,352
事 故 繰 越 繰 越 額		
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	300,603	377,978
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	377,978	484,491
单 年 度 収 支 額 (E) - (F)	△ 77,375	△ 106,513

附表3

平成19年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$	平成18年度 決 算 額 (C)	平成 18 年度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
県 税	257,399,835	257,608,499	37.2	100.1	228,230,367	29,378,132	112.9
地 方 消 費 税 清 算 金	35,248,501	35,248,501	5.1	100.0	35,800,888	△ 552,387	98.5
地 方 譲 与 税	4,335,532	4,381,719	0.6	101.1	36,511,803	△ 32,130,084	12.0
地方特例交付金	2,171,767	2,171,767	0.3	100.0	763,949	1,407,818	284.3
地 方 交 付 税	149,683,854	149,444,954	21.6	99.8	150,044,828	△ 599,874	99.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000,000	1,048,569	0.1	104.9	1,057,497	△ 8,928	99.2
分 担 金 及 び 負 担 金	8,207,820	8,361,037	1.2	101.9	8,290,830	70,207	100.8
使 用 料 及 び 手 料	10,487,831	10,698,517	1.5	102.0	11,820,991	△ 1,122,474	90.5
国 庫 支 出 金	84,156,761	78,548,083	11.3	93.3	88,309,017	△ 9,760,934	88.9
財 产 収 入	2,064,284	2,110,062	0.3	102.2	6,366,660	△ 4,256,598	33.1
寄 附 金	110,883	110,189	0.0	99.4	120,083	△ 9,894	91.8
繰 入 金	30,861,682	26,785,432	3.9	86.8	15,130,526	11,654,906	177.0
諸 収 入	18,221,150	18,241,531	2.6	100.1	18,770,006	△ 528,475	97.2
県 債	103,102,100	96,033,600	13.9	93.1	93,289,000	2,744,600	102.9
繰 越 金	2,451,330	2,451,329	0.4	100.0	3,050,709	△ 599,380	80.4
合 計	709,503,330	693,243,789	100.0	97.7	697,557,154	△ 4,313,365	99.4

附表4

平成19年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の構成比 (C) (A)	進捗率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	平成18年度 収入額 (D)	対前年比 (C) (D)
県民税	79,390,231	82,877,914	79,440,294	30.8%	100.1%	95.9%	51,691,080	153.7%
個人	58,265,570	61,824,448	58,510,609	22.7%	100.4%	94.6%	31,783,892	184.1%
法人	15,048,247	15,177,388	15,053,607	5.8%	100.0%	99.2%	14,770,807	101.9%
利子割	2,478,524	2,426,688	2,426,688	0.9%	97.9%	100.0%	1,926,736	125.9%
配当割	2,107,035	1,957,831	1,957,831	0.8%	92.9%	100.0%	1,629,360	120.2%
株式等譲渡所得割	1,490,855	1,491,559	1,491,559	0.6%	100.0%	100.0%	1,580,285	94.4%
事業税	72,963,939	73,756,727	72,908,239	28.3%	99.9%	98.8%	72,558,872	100.5%
個人	1,834,092	2,255,217	1,843,050	0.7%	100.5%	81.7%	1,849,631	99.6%
法人	71,129,847	71,501,510	71,065,189	27.6%	99.9%	99.4%	70,709,241	100.5%
地方消費税	38,657,701	38,782,706	38,782,706	15.1%	100.3%	100.0%	36,733,770	105.6%
譲渡割	23,710,286	23,721,454	23,721,454	9.2%	100.0%	100.0%	23,458,801	101.1%
貨物割	14,947,415	15,061,252	15,061,252	5.9%	100.8%	100.0%	13,274,969	113.5%
不動産取得税	5,519,240	6,268,715	5,626,435	2.2%	101.9%	89.8%	5,547,099	101.4%
県たばこ税	3,960,184	3,968,278	3,968,278	1.6%	100.2%	100.0%	3,996,595	99.3%
ゴルフ場利用税	1,132,850	1,137,881	1,133,699	0.4%	100.1%	99.6%	1,139,938	99.5%
自動車税	27,852,907	29,845,953	27,879,642	10.8%	100.1%	93.4%	27,959,446	99.7%
鉱区税	12,717	12,938	12,765	0.0%	100.4%	98.7%	16,220	78.7%
旧法による税	409	6,880	723	0.0%	176.8%	10.5%	439	164.7%
普通税計	229,490,178	236,657,992	229,752,781	89.2%	100.1%	97.1%	199,643,459	115.1%
自動車取得税	6,131,302	6,120,985	6,120,985	2.4%	99.8%	100.0%	6,549,019	93.5%
軽油引取税	20,962,160	21,219,291	20,936,059	8.1%	99.9%	98.7%	21,166,464	98.9%
狩猟税	56,279	56,358	56,358	0.0%	100.1%	100.0%	69,756	80.8%
産業廃棄物処理税	759,916	742,316	742,316	0.3%	97.7%	100.0%	801,669	92.6%
旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—
目的税計	27,909,657	28,138,950	27,855,718	10.8%	99.8%	99.0%	28,586,908	97.4%
県税合計	257,399,835	264,796,942	257,608,499	100.0%	100.1%	97.3%	228,230,367	112.9%

附表 5

平成19年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区分	平成19年度算定額 (A)	平成18年度算定額 (B)	比較増減 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
普通交付税				%
基準財政需要額(1)	340,517,639	344,660,174	△4,142,535	98.8
基準財政収入額(2)	193,251,418	197,778,441	△4,527,023	97.7
交付基準額(1)-(2)(3)	147,266,221	146,881,733	384,488	100.3
調整額(4)	△582,367	0	△582,367	-
交付決定額(5)	146,683,854	146,881,733	△197,879	99.9
特別交付税(6)	2,761,100	3,163,095	△401,995	87.3
合計(5)+(6)	149,444,954	150,044,828	△599,874	99.6

附表 6

平成19年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の構成比 (B) (A)	平成18年度決算額 (C)	平成18年度と比較 (B)-(C)	$\frac{(B)}{(C)}$	
議会費	1,662,954	1,618,668	0.2%	97.3%	1,445,341	173,327	112.0%
総務費	54,317,599	53,225,021	7.7%	98.0%	44,908,957	8,316,064	118.5%
民生費	75,681,787	74,608,538	10.8%	98.6%	72,838,788	1,769,750	102.4%
衛生費	13,620,240	13,201,251	1.9%	96.9%	14,420,547	△1,219,296	91.5%
労働費	1,547,126	1,526,913	0.2%	98.7%	1,495,808	31,105	102.1%
農林水産業費	50,256,447	48,376,528	7.0%	96.3%	52,422,671	△4,046,143	92.3%
商工費	16,544,707	16,317,657	2.4%	98.6%	12,416,348	3,901,309	131.4%
土木費	98,447,414	86,498,262	12.5%	87.9%	95,157,606	△8,659,344	90.9%
警察費	47,273,427	46,912,159	6.8%	99.2%	46,478,006	434,153	100.9%
教育費	179,395,673	178,888,794	25.9%	99.7%	180,750,204	△1,861,410	99.0%
災害復旧費	4,845,246	4,503,861	0.6%	93.0%	5,322,986	△819,125	84.6%
公債費	101,668,929	101,619,607	14.7%	100.0%	104,685,233	△3,065,626	97.1%
諸支出金	64,084,430	64,012,685	9.3%	99.9%	62,763,329	1,249,356	102.0%
予備費	157,351		0.0%	0.0%			-
合計	709,503,330	691,309,944	100.0%	97.4%	695,105,824	△3,795,880	99.5%

附表7

平成19年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	(B) (A)	歳出決算額 (C)	(C) (A)	差引 (B)-(C)
264,262,847	272,888,634	% 103.3	261,684,516	% 99.0	11,204,118

附表8

平成19年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	平成18年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C)-(D)
母子寡婦福祉資金貸付金	127,601	262,615	109,413	153,202	120,763	△ 11,350
心身障害者扶養共済制度	242,724	247,750	242,128	5,622	237,947	4,181
農業改良資金貸付金	556,280	758,607	244,232	514,375	362,344	△ 118,112
県営食肉地方卸売市場	1,009,804	1,010,367	1,009,663	704	1,258,164	△ 248,501
造林事業等	71,595,644	71,664,672	71,595,102	69,570	69,990,331	1,604,771
農業総合センター農業試験場実験農場	17,248	44,856	17,034	27,822	17,434	△ 400
林業改善資金貸付金	647,881	909,900	637,270	272,630	733,554	△ 96,284
沿岸漁業改善資金貸付金	112,404	176,093	79,894	96,199	87,897	△ 8,003
中小企業支援資金貸付金	3,099,257	5,127,277	3,088,206	2,039,071	2,530,231	557,975
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,227,210	2,229,006	2,206,549	22,457	2,500,588	△ 294,039
公共用地等取得事業	10,930,026	10,930,274	10,673,939	256,335	12,355,744	△ 1,681,805
後楽園	296,304	329,934	286,875	43,059	268,631	18,244
港湾整備事業	5,011,105	7,827,643	4,544,377	3,283,266	5,099,109	△ 554,732
流域下水道事業	6,807,942	9,424,775	5,630,440	3,794,335	6,201,789	△ 571,349
県立高等学校実習経営	113,870	170,684	106,069	64,615	119,452	△ 13,383
収入証紙等	10,620,027	11,022,635	10,470,282	552,353	11,037,414	△ 567,132
用品調達	1,358,099	1,313,407	1,304,904	8,503	1,379,908	△ 75,004
公債管理	149,489,421	149,438,139	149,438,139	0	123,534,512	25,903,627
合計	264,262,847	272,888,634	261,684,516	11,204,118	237,835,812	23,848,704

附表9

平成19年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区分	分	平成19年度	平成18年度
歳 入 総 額 (A)		738,032,774	742,443,411
歳 出 総 額 (B)		731,992,848	735,544,993
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)		6,039,926	6,898,418
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		4,965,717	5,769,537
継 続 費 遅 次 繰 越 額			
繰 越 明 許 費 繰 越 額		1,890,238	2,453,584
事 故 繰 越 繰 越 額			
事 業 繰 越 繰 越 額		3,075,479	3,315,953
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		1,074,209	1,128,881
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		1,128,881	83,592
单 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)		△ 54,672	1,045,289
積 立 金 (H)		1,000,190	96,942
繰 上 償 還 額 (I)		89	
積 立 金 取 崩 し 額 (J)			96,942
実 質 单 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)		945,607	1,045,289

附表10

平成19年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A) - (B)	<u>(A)</u> <u>(B)</u> %
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地方税	255,215,781	34.6	227,828,426	30.7	27,387,355	112.0
地方譲与税	4,381,719	0.6	36,511,803	4.9	△ 32,130,084	12.0
地方特例交付金	2,171,767	0.3	763,949	0.1	1,407,818	284.3
地方交付税	149,444,954	20.3	150,044,828	20.2	△ 599,874	99.6
交通安全対策特別交付金	1,048,569	0.1	1,057,497	0.1	△ 8,928	99.2
分担金及び負担金	8,361,037	1.1	8,140,964	1.1	220,073	102.7
使用料	7,777,831	1.1	8,894,186	1.2	△ 1,116,355	87.4
手数料	3,184,385	0.4	3,291,948	0.5	△ 107,563	96.7
国庫支出金	78,570,520	10.7	88,023,640	11.9	△ 9,453,120	89.3
財産収入	2,280,643	0.3	6,599,734	0.9	△ 4,319,091	34.6
寄附金	110,188	0.0	120,083	0.0	△ 9,895	91.8
繰入金	25,625,381	3.5	12,521,507	1.7	13,103,874	204.7
繰越金	6,898,418	0.9	8,410,813	1.1	△ 1,512,395	82.0
諸収入	95,964,880	13.0	95,893,133	12.9	71,747	100.1
地方債	96,996,701	13.1	94,340,900	12.7	2,655,801	102.8
合 計	738,032,774	100.0	742,443,411	100.0	△ 4,410,637	99.4

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A) - (B)	<u>(A)</u> <u>(B)</u> %
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人件費	236,109,787	32.2	236,906,998	32.2	△ 797,211	99.7
物件費	25,442,548	3.5	27,183,071	3.7	△ 1,740,523	93.6
維持補修費	9,259,248	1.3	9,719,767	1.3	△ 460,519	95.3
扶助費	12,361,615	1.7	12,294,358	1.7	67,257	100.5
補助費等	133,112,232	18.2	122,255,321	16.6	10,856,911	108.9
普通建設事業費	110,519,670	15.1	121,130,178	16.5	△ 10,610,508	91.2
災害復旧事業費	3,645,262	0.5	4,778,756	0.7	△ 1,133,494	76.3
公債費	103,920,939	14.2	107,282,414	14.6	△ 3,361,475	96.9
積立金	3,422,338	0.5	3,944,029	0.5	△ 521,691	86.8
投資及び出資金	3,150,057	0.4	3,137,578	0.4	12,479	100.4
貸付金	87,948,229	12.0	83,009,417	11.3	4,938,812	105.9
繰出金	3,100,923	0.4	3,903,106	0.5	△ 802,183	79.4
合 計	731,992,848	100.0	735,544,993	100.0	△ 3,552,145	99.5

附表11

平成20年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	20年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
県 税	264,948,786		264,948,786		264,948,786
地方消費税清算金	34,288,945		34,288,945		34,288,945
地 方 譲 与 税	4,339,207		4,339,207		4,339,207
地 方 特 例 交 付 金	2,978,000		2,978,000		2,978,000
地 方 交 付 税	147,000,000	260	147,000,260		147,000,260
交通安全対策特別交付金	900,000		900,000		900,000
分担金及び負担金	7,100,526		7,100,526	7,100,526	
使用料及び手数料	10,395,944		10,395,944	9,781,368	614,576
国 庫 支 出 金	76,023,862	174,516	76,198,378	75,925,736	272,642
財 産 収 入	2,511,676		2,511,676	1,356,323	1,155,353
寄 附 金	5,316		5,316	5,316	
繰 入 金	25,326,384		25,326,384	7,353,298	17,973,086
諸 収 入	16,838,997		16,838,997	11,425,541	5,413,456
県 債	91,205,700	△ 40,000	91,165,700	66,412,600	24,753,100
合 計	683,863,343	134,776	683,998,119	179,360,708	504,637,411

歳 出

(単位:千円)

款 別	20年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
				特 定	一 般
議 会 費	1,647,065		1,647,065		1,647,065
総 務 費	52,246,199		52,246,199	17,712,236	34,533,963
民 生 費	77,968,102		77,968,102	7,728,898	70,239,204
衛 生 費	13,162,171		13,162,171	3,892,349	9,269,822
労 働 費	1,318,838		1,318,838	315,686	1,003,152
農 林 水 產 業 費	44,219,081	260	44,219,341	24,543,414	19,675,927
商 工 費	10,396,240		10,396,240	3,042,905	7,353,335
土 木 費	85,101,775		85,101,775	67,143,675	17,958,100
警 察 費	46,266,190	134,516	46,400,706	4,702,013	41,698,693
教 育 費	180,825,905		180,825,905	45,920,123	134,905,782
災 害 復 旧 費	3,757,388		3,757,388	3,730,381	27,007
公 債	103,921,587		103,921,587	629,028	103,292,559
諸 支 出 金	62,832,802		62,832,802		62,832,802
予 備 費	200,000		200,000		200,000
合 計	683,863,343	134,776	683,998,119	179,360,708	504,637,411

附表12

平成20年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分		当初補正の別	20年度当初予算額	9月補正	9月現計
一般会計	(A) 義務的費用	予算額	243,084,120		243,084,120
		内訳	特 定	7,850,290	7,850,290
			一 般	235,233,830	235,233,830
	(B) 公事業共費	予算額	57,589,939		57,589,939
		内訳	特 定	51,597,673	51,597,673
			一 般	5,992,266	5,992,266
	(C) 国事庫業補助費	予算額	21,481,409	355,738	21,837,147
		内訳	特 定	14,286,007	214,516
			一 般	7,195,402	141,222
	(D) 基運準営行政費	予算額	265,950,385		265,950,385
		内訳	特 定	48,785,083	48,785,083
			一 般	217,165,302	217,165,302
	(E) 单施県策行政費	予算額	95,757,490	△ 220,962	95,536,528
		内訳	特 定	56,707,139	△ 80,000
			一 般	39,050,351	△ 140,962
	計	予算額	683,863,343	134,776	683,998,119
		内訳	特 定	179,226,192	134,516
			一 般	504,637,151	260
特別会計	予算額	273,980,305	367,260	274,347,565	
	内訳	特 定	273,980,305	367,260	274,347,565
		一 般			
合計	予算額	957,843,648	502,036	958,345,684	
	内訳	特 定	453,206,497	501,776	453,708,273
		一 般	504,637,151	260	504,637,411

附表13

平成20年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	20年度当初 予 算 額	9月補正	9月現計 (A)	19年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	95,613		95,613	127,601	△ 31,988	74.9
心身障害者扶養 共 济 制 度	272,999		272,999	248,923	24,076	109.7
農業改良資金 貸 付 金	433,351		433,351	473,479	△ 40,128	91.5
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,004,015	367,260	1,371,275	1,007,671	363,604	136.1
造 林 事 業 等	67,603,010		67,603,010	71,595,123	△ 3,992,113	94.4
農業総合センター 農業試験場 実 驗 農 場	19,357		19,357	17,248	2,109	112.2
林業改善資金 貸 付 金	805,779		805,779	684,445	121,334	117.7
沿 岸 渔 業 改 善 資 金 贸 付 金	110,184		110,184	112,404	△ 2,220	98.0
中 小 企 業 支 援 資 金 贸 付 金	2,761,462		2,761,462	2,902,874	△ 141,412	95.1
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	2,141,220		2,141,220	2,398,644	△ 257,424	89.3
公 共 用 地 等 取 得 事 業	9,758,960		9,758,960	12,828,005	△ 3,069,045	76.1
後 樂 園	279,444		279,444	313,836	△ 34,392	89.0
港 湾 整 備 事 業	4,469,520		4,469,520	4,885,636	△ 416,116	91.5
流 域 下 水 道 事 業	7,746,820		7,746,820	6,598,775	1,148,045	117.4
県 立 高 等 学 校 実 習 経 営	123,620		123,620	113,870	9,750	108.6
収 入 証 紙 等	10,687,041		10,687,041	11,141,631	△ 454,590	95.9
用 品 調 達	1,096,856		1,096,856	1,345,944	△ 249,088	81.5
公 債 管 理	164,571,054		164,571,054	145,895,694	18,675,360	112.8
合 计	273,980,305	367,260	274,347,565	262,691,803	11,655,762	104.4

附表14

平成20年度一般会計収入、支出の状況（平成20年9月30日現在）

(単位:円)

款 別	予 算 現 額	取 収						入 濟 額	9 月	計	収入済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月				
県 稅	264,948,786,000	6,833,354,838	26,798,658,936	47,988,706,700	20,550,586,691	13,103,438,612	16,412,032,912	131,686,778,689	49.7		
地 方 消 費 税 清 算 金	34,288,945,000	8,459,016,381			66,930	11,881,957,114			20,341,040,425	59.3	
地 方 特 例 交 付 金	4,339,207,000	884,125,000	228,225,000		1,212,574,000				1,212,574,000	27.9	
地 方 交 付 金 税	2,978,000,000	34,273,598,000	2,887,841,000	37,161,439,000	50,000	△ 50,000	1,909,792,000		3,022,142,000	101.5	
地 方 交 付 金	147,000,260,000						36,186,149,000		110,509,027,000	75.2	
分 担 金 及 び 手 数 料	900,000,000	613,384	△ 613,384	9,339,261				494,106,000	494,106,000	54.9	
使 用 料 及 び 手 数 料	7,100,526,000	687,639,691	976,247,907	309,302,157	921,468,760	175,144,907	873,559,925	432,031,642	441,370,903	6.2	
国 庫 使 用 料 及 び 手 数 料	10,395,944,000	1,823,737,000	2,362,511,000	5,341,549,000	2,036,069,189	3,464,675,551	2,345,403,977		17,373,945,717	37.9	
財 産 支 付 金	81,695,733,000	176,219,492	113,764,966	177,330,495	55,056,843	94,052,766	93,284,807	709,709,369		21.3	
附 金 入 金	2,511,676,000	61,700	333,506	5,512,951	7,214,298	347,200	943,000		14,412,655	28.3	
附 金 入 金	5,316,000		30,124,617	1,940,500	12,541,000	49,940,000	45,000		94,589,117	27.1	
附 金 入 金	25,326,384,000	382,246,682	406,429,269	903,294,194	434,329,051	2,435,058,054	△ 574,523,797		3,986,833,453	0.4	
附 金 入 金	16,838,997,000								250,000,000	23.7	
附 金 入 金	97,697,000,000	250,000,000								0.3	
越 線 金	1,633,242,000									113.7	
合 计	697,660,016,000	45,311,595,787	42,262,539,198	91,898,414,258	27,087,607,609	31,204,564,204	58,172,822,466	295,937,543,522	42.4		

※ 予算現額(+)は、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出						出 決 額	9 月	計	支出済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月				
議 会 費	1,647,065,000	132,521,242	65,487,117	222,087,190	141,819,734	85,393,104	98,078,109		745,386,496	45.3	
務 民 費	52,265,699,000	2,694,650,156	2,076,493,279	3,143,655,863	2,178,544,634	3,966,728,717	3,495,909,019		17,555,981,668	33.6	
務 生 費	78,125,673,000	1,987,685,001	6,868,748,396	5,109,874,043	5,230,593,021	3,997,482,284	5,482,401,029		28,676,783,774	36.7	
務 生 費	13,162,171,000	453,028,940	988,054,348	1,137,632,615	595,515,249	561,095,856	889,643,414		4,624,970,422	35.1	
衛 勵 費	1,318,838,000	82,405,763	60,882,329	145,448,327	69,921,130	63,688,439	137,605,411		559,951,399	42.5	
農 業 費	45,607,674,000	1,463,971,522	911,005,939	1,640,894,133	1,582,928,885	2,508,320,370			10,718,177,388	23.5	
工 林 費	10,396,240,000	1,784,750,969	939,001,025	625,119,402	374,521,563	546,869,425	532,939,982		4,863,202,366	46.2	
水 賽 費	96,741,626,000	4,103,266,839	1,445,710,469	3,633,138,828	5,163,421,261	4,040,913,153	7,546,755,481		25,983,206,031	26.8	
土 警 費	46,400,706,000	1,960,493,282	2,122,859,142	5,844,373,508	2,670,449,301	2,317,547,291	3,361,538,172		18,477,261,696	39.8	
警 教 費	180,997,335,000	8,789,831,587	9,111,339,591	27,918,263,321	9,356,426,782	8,725,804,377	16,748,765,984		80,650,431,642	44.6	
災 害 費	4,043,271,000	1,559,044	4,866,436	29,488,376	43,290,920	45,325,339	27,611,435		152,141,550	3.8	
公 備 費	103,921,587,000		205,878	9,243,221	142,800	175,305	1,505,863		11,273,067	0.0	
予 備 費	62,832,802,000		9,493,788,381	4,296,340,000	1,443,100	14,800,231,676	6,027,594,000		34,619,397,157	55.1	
合 计	697,660,016,000	23,454,165,345	34,088,442,350	54,725,721,233	27,466,983,628	40,734,183,851	47,058,668,269		227,528,164,656	32.6	

※ 予算現額(+)は、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成20年度特別会計収入、支出の状況(平成20年9月30日現在)

(単位:円、%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 濟 額 (A)	支 出 濟 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付	95,613,000	187,338,292	40,742,019	146,596,273	195.9	42.6
心身障害者扶養共済制度	272,999,000	144,544,499	135,833,535	8,710,964	52.9	49.8
農業改良資金貸付金	433,351,000	604,909,375	4,970,423	599,938,952	139.6	1.1
県営食肉地方卸売市場	1,371,275,000	19,601,876	240,840,582	△ 221,238,706	1.4	17.6
造林事業等	67,603,010,000	88,992,203	67,361,056,844	△ 67,272,064,641	0.1	99.6
農業総合センター農業試験場実験農場	19,357,000	29,625,644	2,160,044	27,465,600	153.0	11.2
林業改善資金貸付金	805,779,000	676,196,810	5,015,000	671,181,810	83.9	0.6
沿岸漁業改善資金貸付	110,184,000	150,082,536	26,101,448	123,981,088	136.2	23.7
中小企業支援資金貸付	2,761,462,000	3,717,722,229	586,271,490	3,131,450,739	134.6	21.2
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,141,220,000	345,299,454	303,420,914	41,878,540	16.1	14.2
公共用地等取得事業	10,010,984,000	256,334,870	5,845,902,863	△ 5,589,567,993	2.6	58.4
後楽園	287,545,000	112,067,279	145,431,137	△ 33,363,858	39.0	50.6
港湾整備事業	4,932,520,000	3,692,709,650	414,618,587	3,278,091,063	74.9	8.4
流域下水道事業	8,736,520,000	5,651,204,651	1,474,682,267	4,176,522,384	64.7	16.9
県立高等学校実習経営	123,620,000	104,102,583	40,091,895	64,010,688	84.2	32.4
収入証紙等	10,687,041,000	5,385,550,030	34,148,348	5,351,401,682	50.4	0.3
用品調達	1,096,856,000	50,480,494	49,009,539	1,470,955	4.6	4.5
公債管理	164,571,054,000	47,605,000,000	105,199,475,839	△ 57,594,475,839	28.9	63.9
合 計	276,060,390,000	68,821,762,475	181,909,772,774	△ 113,088,010,299	24.9	65.9

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出による県民所得に対する割合	
	総額	県民1人当たり負担額	百万円	総額	県民1人当たり負担額	百万円	県民1人当たり負担額	百万円	県民1人当たり額	千円
8	198,511	101,616	818,191	418,827	869,913	445,303	5,676,372	2,910	24.3	3.50
9	204,480	104,531	790,001	403,853	923,412	472,053	3,480,609	2,807	25.9	5.87
10	201,464	102,873	812,969	415,122	973,791	497,242	5,594,405	2,865	24.8	3.60
11	197,410	100,840	845,482	431,883	995,173	508,347	5,514,443	2,824	23.3	3.58
12	212,139	108,371	850,957	434,710	1,025,265	523,755	5,291,063	2,712	24.9	4.01
13	206,893	105,707	853,436	436,043	1,065,939	544,617	5,338,088	2,731	24.2	3.88
14	177,847	90,863	782,901	399,988	1,117,002	570,681	5,192,357	2,655	22.7	3.43
15	181,722	92,844	773,950	395,423	1,175,289	600,474	5,075,687	2,592	23.5	3.58
16	190,754	97,556	767,365	392,450	1,190,882	609,048	5,042,679	2,574	24.9	3.78
17	222,215	113,670	727,086	371,926	1,193,956	610,745	52,313,553	2,673	30.6	0.42
18	228,230	116,956	695,106	356,205	1,203,728	616,847	5,472,839	2,800	32.8	4.17
19	257,608	132,225	691,310	354,836	1,226,178	629,374			37.3	

* 県民所得については、統計管理課発行「平成18年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

**平成20年度県債発行限度額
(平成20年度9月補正後)**

(単位:千円)

区分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般公共事業	22,724,600	22,238,900	485,700	2.2 %
一般単独事業	29,595,100	31,176,000	△ 1,580,900	△ 5.1
補助災害復旧事業	907,100	962,200	△ 55,100	△ 5.7
単独災害復旧事業	155,800	155,800	-	-
公営住宅建設事業	398,100	286,700	111,400	38.9
教育・福祉施設等整備事業	2,385,000	2,575,800	△ 190,800	△ 7.4
減税補てん債	-	-	-	-
退職手当債	10,300,000	9,000,000	1,300,000	14.4
臨時財政対策債	24,700,000	20,300,000	4,400,000	21.7
その他の	-	-	-	-
一般会計計	91,165,700	86,695,400	4,470,300	5.2
公共用地等取得事業	1,499,000	1,999,000	△ 500,000	△ 25.0
港湾整備事業	1,901,000	2,219,000	△ 318,000	△ 14.3
下水道事業	596,000	435,000	161,000	37.0
中小企業高度化資金	-	151,088	△ 151,088	皆減
農業改良資金	123,896	96,193	27,703	28.8
林業改善資金	243,500	133,500	110,000	82.4
と畜場整備事業	367,000	-	367,000	皆増
特別会計計	4,730,396	5,033,781	△ 303,385	△ 6.0
公営企業会計計	-	-	-	-
合計	95,896,096	91,729,181	4,166,915	4.5

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。